

住宅リフォーム市場に関する調査を実施 ～ 2017年 第1四半期 ～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、国内の住宅リフォーム市場の短期的な市場トレンド調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年1月～3月(2017年 第1四半期)
2. 調査方法: 当社専門研究員による市場規模算出、及び文献調査

<住宅リフォーム市場とは>

本調査における住宅リフォーム市場とは、「10㎡超の増改築工事」・「10㎡以下の増改築工事」・「設備修繕・維持関連」・「家具・インテリア等」の4分野をさす。

【調査結果サマリー】

◆ 2017年第1四半期の住宅リフォーム市場規模は前年同期比2.5%増

2017年第1四半期(1～3月)の住宅リフォーム市場規模は1兆2,838億円(速報値)、前年同期比で2.5%増と推計する(図1参照)。消費税増税前の2014年第1四半期以降は、例年どおりの市場規模であり、1.2兆円台での推移である。

◆ 2016年度の住宅リフォーム市場規模は6.2兆円 前年度比3.4%減

住宅リフォーム市場規模を年度ベースで算出すると、2016年度(2016年4月～2017年3月)は、6兆2,311億円(速報値)、前年度比(2015年度比)で3.4%減と推計する。

消費税増税の反動による駆け込み需要の影響が依然として残っていること、また消費税増税の先送りによりリフォーム需要も先送りとなったことなどが要因となり、全般的に消費者のリフォーム需要が低迷したことが要因と考えられる。

◆ 2017年はやや盛り上がりには欠け、前年並みの見込み

2017年の市場トレンドとしては需要の一巡感もあり、前年並みの需要で推移するものとする。

消費税増税の延期で、特に大型リフォームの動きが鈍化傾向にあるが、最近の景気・株価などの状況を考慮すると、リフォーム需要に好影響を与えるといった気配もあるものの、年間を通してみるとやや盛り上がりには欠ける可能性が高いとみる。

一方、中古住宅の購入に関連するリフォーム(再販物件を含む)需要については、堅調に推移していることもあり、住宅ストックの活用という市場トレンドは継続している。様々なアプローチによるリフォーム需要の掘り起こしが市場活性化につながると考える。

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

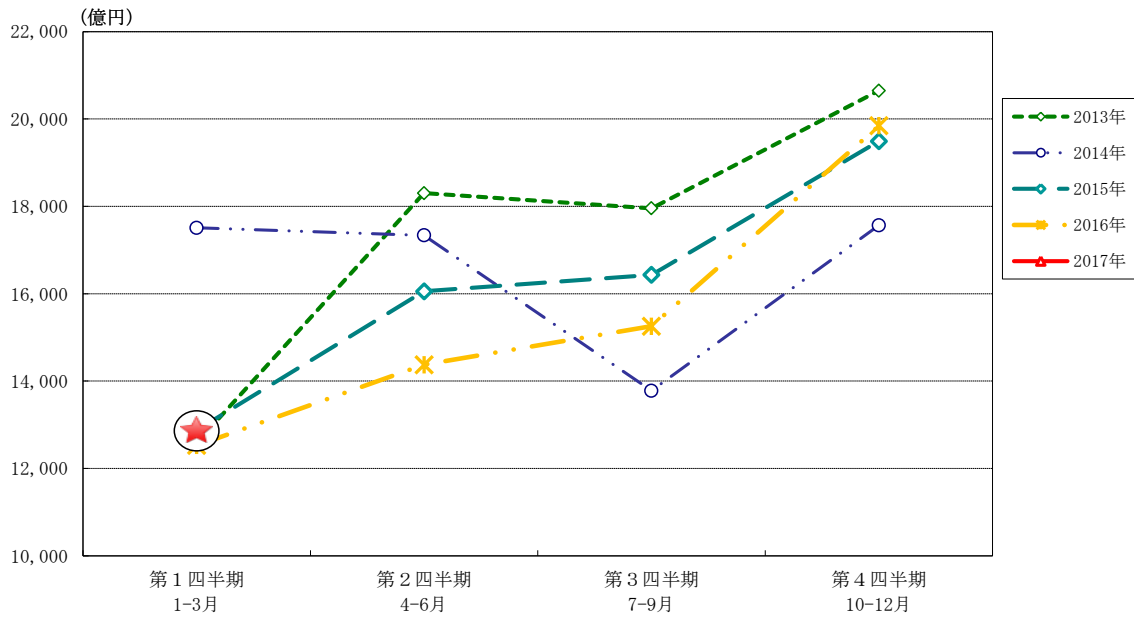
設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

図 1. 住宅リフォーム市場の四半期別の市場トレンド推移



矢野経済研究所推計

注 1. 国土交通省「建築着工統計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計

注 2. 2017年第1四半期(1~3月)、2016年は速報値(いずれも2017年5月現在)